

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	103 港区	00001	4010405001687	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団				
(8)主たる事務所の住所	東京都	港区	六本木6丁目9番1号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-6406-2195	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3405-3797	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.tv-asahi.co.jp/fukushi/		(14)法人のメールアドレス	fukushi@tv-asahi.co.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年7月29日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年8月4日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	316,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
宮沢成実	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
元社会福祉法人東京都社会福祉協議会					
根本保	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
元株式会社ピーエス朝日 常勤監査役					
東ちづる	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
俳優、一般社団法人Get in touch 理事長					
池上和子	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
赤坂アイ心理臨床センター代表					
是永一好	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	3
社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団 業務執行理事					
坂本健	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
白百合女子大学人間総合学部 教授					
高橋幸成	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	3
社会福祉法人福音寮 児童養護施設福音寮 副園長					
戸田章子	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
公益財団法人原田積善会 専務理事					
齊藤芳徳	R6.9.11	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
株式会社テレビ朝日 経理局長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	126,400	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
角南源五	1 理事長	令和5年6月21日	2 非常勤	令和5年6月21日	株式会社テレビ朝日 取締役副社長	2 無
	R4.6.13	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	4 いずれも支給なし	4
佐々木克己	2 業務執行理事		2 非常勤	令和6年8月1日	株式会社テレビ朝日 常務取締役	2 無
	R6.8.1	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	4 いずれも支給なし	1
高橋利一	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月9日	社会福祉法人至誠学園川至誠学園名誉学园长、法政大学名誉教授	2 無
	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
山崎哲男	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月9日	日比谷見附法律事務所 弁護士、東京六本木ライオンズクラブ	2 無
	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
三浦公嗣	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月9日	医学博士、藤田医科大学特命教授	1 有
	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
月田みづえ	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月9日	佐伯栄養専門学校、非常勤講師 昭和女子大学名誉教授	2 無
	R3.6.9	～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	341,280
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
平田和子	平田和子税理士事務所 税理士	2 無	令和3年6月9日		
	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	4		
若穂井透	弁護士、日本社会事業大学元教授	2 無	令和3年6月9日		
	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4		
皆川明良	公認会計士、税理士 皆川会計事務所	2 無	令和3年6月9日		
	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	4 財務管理に識見を有する者 (公認会計士)	4		

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和6年6月18日	9 2 3	審議事項 I 2023年度事業報告について 1/4 決議事項 I 第1号議案「2023年度計算書類（貸借対照表および収支計算書）および財産目録の承認について」

					決議事項Ⅰ 補欠理事の選任について
令和6年8月1日	9				
令和7年3月24日	9				審議事項Ⅰ 2025年度事業計画と収支予算について 報告事項Ⅰ 2025年度資金運用計画について Ⅱ 評議員選任・解任委員会運営規則の改定について

(4)うち開催を省略した回数2

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月31日	5	3	決議事項Ⅰ 第1号議案 2023年度事業報告および決算報告・監査報告について Ⅱ 第2号議案 定時評議員会（第75回評議員会）の招集について 報告事項Ⅰ 理事長および業務執行理事（副理事長）の職務執行状況について
令和6年7月11日	6	3	報告事項Ⅰ 補欠評議員の候補者について Ⅱ 補欠理事の候補者について 決議事項Ⅰ 補欠理事選任の書面による評議員会開催について
令和6年8月1日	6	3	決議事項Ⅰ 第1号議案 副理事長の選定について
令和7年3月11日	6	3	決議事項Ⅰ 2025年度事業計画と収支予算(案)について Ⅱ 2025年度資金運用計画(案)について Ⅲ 第77回評議員会（書面）の招集について Ⅳ 評議員選任・解任委員会運営規則の改定について 報告事項Ⅰ 理事長および業務執行理事（副理事長）の職務執行状況について

(4)うち開催を省略した回数2

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平田和子、若穂井透、皆川明良
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11．前会計年度における事業等の概要－(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア)－1修繕年月日(1回目)	(ア)－2修繕年月日(2回目)	(ア)－3修繕年月日(3回目)	(ア)－4修繕年月日(4回目)	(ア)－5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	法人本部	00000001	本部経理区分		本部会計			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成		児童福祉事業			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成		母子福祉事業			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成		障がい者福祉事業			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成		高齢者福祉事業			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成		その他事業			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						

11．前会計年度における事業等の概要－(2)公益事業

①-1拠点区分	①-2拠点区分	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	2/4	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)

分コード分類	分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）
		イ 大規模修繕	（ア）－ 1 修繕年月日 （ 1 回目）	（ア）－ 2 修繕年月日 （ 2 回目）	（ア）－ 3 修繕年月日 （ 3 回目）	（ア）－ 4 修繕年月日 （ 4 回目）	（イ）修繕費合計額（円） （ 5 回目）

1 1．前会計年度における事業等の概要－（3）収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1．前会計年度における事業等の概要－（4）備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	市民社会をつくるボランティアフォーラム	東京都新宿区
	ボランティアや市民活動に関心を持ち、よりよい市民社会を実現を目指す活動への協賛	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	第 6 回港区地域福祉フォーラム	東京都港区
	自治体等と連携し講演会やシンポジウム、団体発表会等を開催する活動に参加	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	港区社会福祉法人連絡会	東京都港区
	区内社会福祉法人の連絡会に参加	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	立川福祉スポーツフェスティバル	東京都立川市
	近隣の子どもたちにバラスポーツや白杖体験を通じ福祉を学んでもらう場を提供	
地域における公益的な取組⑨（その他）	中井貴恵朗読公演 絵本の読みきかせの会	千葉県市川市
	自治体等と連携しイベントに近隣住民を招待	
地域における公益的な取組⑨（その他）	ジャンボカルタとり大会、どんど焼き	神奈川県横浜市
	こどもの国で近隣住民に親子で楽しめる場を提供	
地域における公益的な取組⑨（その他）	NAKANO街中まると美術館！	東京都中野区
	障がい者アートを中野の街中各所に展示	

1 2．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）

0

（2）社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0

②地域公益事業（円）

0

③公益事業（円）

0

④合計額（①＋②＋③）（円）

0

（4）社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3．透明性の確保に向けた取組状況

（1）積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
④財産目録	1 有
②事業計画書	2 無
④第三者評価結果	3 該当なし
④苦情処理結果	3 該当なし

⑨監事監査結果

⑩附属明細書

2 無
1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）


(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

【2022年の監査で指摘】
1．法人運営について
(1) 評議員会の議事録について、必要的事項である「議事録の作成に係る職務を行ったものの氏名」の記載がなされていないため、今後適切に記載すること。
2．事業について
(1)助成事業について、社会福祉事業としている助成事業のうち、助成事業と認められない法人主催となっているイベントについては、社会福祉事業への助成となるよう実施方法を見直し、施設入所者個人に対する助成については、施設への助成となるよう実施方法を見直すとともに、件数は助成を受けた施設の数でカウントすること。
3．管理について
(1)注記について、法人で採用する退職給付制度に係る注記が漏れているため、適切に記載すること。
(2)附属明細書について、積立金・積立資産明細書における基金積立金の当期減少額について、事業活動計算書の助成事業基金積立金取崩額の金額と一致していないため、適切に記載すること。
(3)登記について、登記における法人の目的の記載が定款の規定と異なっているため、同じ内容にすること。
<資金収支計算書>
①勘定科目の設定を会計基準に従って設定してください。
また、入力シート上、既存の勘定科目がある場合には、新たなコードを使用せず既存の勘定科目を使用してください。
②事業費支出が予算額の50%となった理由を教えてください。
<事業活動計算書>
①勘定科目の設定を会計基準に従って設定してください。
また、入力シート上、既存の勘定科目がある場合には、新たなコードを使用せず既存の勘定科目を使用してください。
<附属明細書>
①寄付金収益明細書の様式が運用上の取扱いで定める様式になっていません。
②基本金明細書が提出されていないのでご提出ください。
③引当金明細書が提出されていないのでご提出ください。

②実施した改善内容

【2022年の監査後、実施済】
1. (1)評議員会議事録について
記載漏れのあった、議事録の作成者名を最初の項目に記入いたします。
2. (1)助成事業について
主催事業を後援・助成事業となるよう事業の在り方を改善いたします。
3. (1)注記について
記載漏れのあった、退職給付制度に係る注記を記入いたします。
(2)付属明細書について
数値の誤記載を訂正いたします。
(3)登記について
現行の活動と一致するよう、児童福祉、母子福祉、障がい者福祉、高齢者福祉の4事業を明記します。
<資金収支計算書>
①新規勘定科目作成にあたり、ワムネットにレクチャーを受けたうえで作成。
②コロナ禍にあり、「ホームステイ企画：180万円」、「里親家族支援事業:200万円」、「子ども支援事業：100万円」、「プログラミング体験教室：205万円」など大きなイベントが中止となったため。
<事業活動計算書>
①新規勘定科目作成にあたり、ワムネットにレクチャーを受けたうえで作成。
<附属明細書>
①様式のことを提出いたしました。
②再提出いたしました。
③再提出いたしました。

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

法人単位資金収支計算書  
(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3 月31日

勘定科目		2024年度予算 (A)	決算 (B)	(単位:円) 差異 (A) — (B)	
事業活動による収支	収入	<事業活動による収入>			
		経常経費寄附金収入	24,000,000	24,205,970	-205,970
		受取利息配当金収入	500,000	1,449,137	-949,137
		事業活動収入 計 (1)	24,500,000	25,655,107	-1,155,107
	支出	<事業活動による支出>			
		人件費支出	42,935,000	44,440,540	-1,505,540
		事業費支出	30,365,000	24,821,983	5,543,017
		事務費支出	4,760,000	4,610,162	149,838
		事業活動支出 計 (2)	78,060,000	73,872,685	4,187,315
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-53,560,000	-48,217,578	-5,342,422
施設整備等による収支	収入	<施設整備等による収入>			
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出	<施設整備等による支出>			
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	<その他の活動による収入>			
		積立資産取崩収入	54,660,000	54,696,000	-36,000
		その他の活動収入 計 (7)	54,660,000	54,696,000	-36,000
	支出	<その他の活動による支出>			
		積立資産支出	600,000	576,633	23,367
		その他の活動支出 計 (8)	600,000	576,633	23,367
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	54,060,000	54,119,367	-59,367
	予備費支出 (10)		500,000	0	500,000
当期資金収支差額合計(11)= (3) + (6) + (9) - (10)		0	5,901,789	-5,901,789	
前期末 支払資金残高 (12)		17,761,033	17,761,033	0	
当期末 支払資金残高 (11) + (12)		17,761,033	23,662,822	-5,901,789	

法人本部拠点区分 資金収支計算書  
(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3月31日

勘定科目		2024年度予算 (A)	決算 (B)	(単位:円) 予算比較増減 (A) - (B)
収入	<事業活動による収入>			
	経常経費寄附金収入	24,000,000	24,205,970	-205,970
	受取利息配当金収入	500,000	1,449,137	-949,137
	事業活動収入 計（１）	24,500,000	25,655,107	-1,155,107
事業活動による収支	<事業活動による支出>			
	人件費支出	42,935,000	44,440,540	-1,505,540
	役員報酬支出	700,000	783,680	-83,680
	職員給料支出	10,800,000	12,557,090	-1,757,090
	派遣職員費支出	3,000,000	3,147,980	-147,980
	職員賞与支出	9,000,000	7,328,200	1,671,800
	退職給付支出	15,435,000	16,971,000	-1,536,000
	法定福利費支出	4,000,000	3,652,590	347,410
	事業費支出	30,365,000	24,821,983	5,543,017
	助成事業費支出	27,925,000	21,935,857	5,989,143
	助成金支出	24,710,000	21,355,341	3,354,659
	旅費交通費支出	580,500	399,788	180,712
	通信運搬費支出	148,000	65,995	82,005
	会議費支出	0	40,241	-40,241
	緊急援護活動支援費支出	2,000,000	0	2,000,000
	雑費支出	486,500	74,492	412,008
	主催事業費支出	2,440,000	2,886,126	-446,126
	業務委託費支出	0	132,000	-132,000
	旅費交通費支出	122,000	89,855	32,145
	通信運搬費支出	14,000	18,252	-4,252
	会議費支出	0	85,065	-85,065
	美術費支出	600,000	0	600,000
	保険料支出	0	74,280	-74,280
	業務報酬費支出	1,500,000	2,466,524	-966,524
	雑費支出	204,000	20,150	183,850
	事務費支出	4,760,000	4,610,162	149,838
	福利厚生費支出	150,000	96,744	53,256
	旅費交通費支出	100,000	74,701	25,299
	研修研究費（図書資料費）支出	100,000	0	100,000
	事務消耗品費（需品費）支出	300,000	212,487	87,513
	印刷製本費支出	300,000	114,180	185,820
	通信運搬費支出	200,000	393,732	-193,732
	会議費（諸会合費）支出	30,000	45,362	-15,362
	諸会費支出	100,000	122,000	-22,000
	広報費支出	2,300,000	2,695,691	-395,691
	H P	1,000,000	709,500	290,500
	年報	800,000	977,400	-177,400
	配布助成品	500,000	1,008,791	-508,791
	業務委託費支出	270,000	126,600	143,400
	保守料支出	200,000	117,255	82,745
	渉外費支出	50,000	77,000	-27,000
	手数料支出	130,000	65,780	64,220
	保険料支出	20,000	20,000	0
	租税公課支出	印紙代 10,000	0	10,000
	雑費支出	500,000	448,630	51,370
	事業活動支出 計（２）	78,060,000	73,872,685	4,187,315
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）		-53,560,000	-48,217,578
施設整備等による収支	<施設整備等による収入>			
	施設整備等収入計（４）	0	0	0
	<施設整備等による支出>			
	施設整備等支出計（５）	0	0	0
施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）		0	0	0

勘定科目		2024年度予算 (A)	決算 (B)	予算比較増減 (A) - (B)
その他の活動による収支	収入			
	<その他の活動による収入>			
	積立資産取崩収入	54,660,000	54,696,000	-36,000
	退職給付引当資産取崩収入	15,435,000	15,471,000	-36,000
	助成事業金積立資産取崩収入	39,225,000	39,225,000	0
	その他の活動収入 計（7）	54,660,000	54,696,000	-36,000
	支出			
	<その他の活動による支出>			
	積立資産支出	600,000	576,633	23,367
	退職給付引当資産支出	600,000	576,633	23,367
	その他の活動支出 計（8）	600,000	576,633	23,367
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	54,060,000	54,119,367	-59,367
予備費支出（10）		500,000	0	500,000
当期資金収支差額合計(11)＝（3）＋（6）＋（9）－（10）		0	5,901,789	-5,901,789

前期末 支払資金残高（12）	17,761,033	17,761,033	0
当期末 支払資金残高（11）＋（12）	17,761,033	23,662,822	-5,901,789

法人単位事業活動計算書  
(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3 月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	24,205,970	6,311,000	17,894,970
		サービス活動収益計 (1)	24,205,970	6,311,000	17,894,970
	費用	人件費	28,986,173	27,266,061	1,720,112
		事業費	24,821,983	27,544,319	-2,722,336
		事務費	4,610,162	4,148,883	461,279
			サービス活動費用計 (2)	58,418,318	58,959,263
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-34,212,348	-52,648,263	18,435,915
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,449,137	681,739	767,398
		サービス活動外収益計 (4)	1,449,137	681,739	767,398
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,449,137	681,739	767,398
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			-32,763,211	-51,966,524	19,203,313
特別増減の部	収益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			-32,763,211	-51,966,524	19,203,313
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	14,231,233	18,197,757	-3,966,524
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	-18,531,978	-33,768,767	15,236,789
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	39,225,000	48,000,000	-8,775,000
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	20,693,022	14,231,233	6,461,789

法人本部拠点区分 事業活動明細書  
(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3月31日

		(単位:円)		
勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収 益	経常経費寄附金収益	24,205,970	6,311,000	17,894,970
	経常経費寄附金収益	24,205,970	6,311,000	17,894,970
	サービス活動収益計 (1)	24,205,970	6,311,000	17,894,970
	人件費	28,986,173	27,266,061	1,720,112
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	役員報酬	783,680	518,240	265,440
	職員給料	12,557,090	13,158,060	-600,970
	本給	10,114,800	10,638,000	-523,200
	住宅手当	838,100	1,040,400	-202,300
	調整手当	721,200	895,200	-174,000
	子女手当	120,000	120,000	0
	通勤手当	464,460	464,460	0
	定額時間外手当	280,000	0	280,000
	残業手当	17,898	0	17,898
	深夜手当	632	0	632
	派遣職員費	3,147,980	0	3,147,980
	職員賞与	3,798,400	3,404,800	393,600
	春特別手当	0	0	0
	夏季賞与	0	0	0
	秋特別手当	242,800	364,400	-121,600
	年末賞与	2,127,000	3,040,400	-913,400
	退職賞与	1,428,600	0	1,428,600
	賞与引当金繰入	2,969,800	3,529,800	-560,000
	退職給付費用	2,076,633	3,431,800	-1,355,167
	法定福利費	3,652,590	3,223,361	429,229
	健康保険料	1,125,450	1,008,000	117,450
	介護保険料	210,084	211,680	-1,596
	厚生年金保険料	2,062,528	1,757,448	305,080
	雇用保険料	254,528	246,233	8,295
	事業費	24,821,983	27,544,319	-2,722,336
	助成事業費	21,935,857	26,752,295	-4,816,438
	助成金	21,355,341	24,363,739	-3,008,398
	旅費交通費	399,788	190,724	209,064
	通信運搬費	65,995	102,990	-36,995
	会議費	40,241	16,386	23,855
	緊急援護活動支援費	0	2,000,000	-2,000,000
	雑費	74,492	78,456	-3,964
	主催事業費	2,886,126	792,024	2,094,102
	業務委託費	132,000	0	132,000
	旅費交通費	89,855	12,767	77,088
	通信運搬費	18,252	11,211	7,041
	会議費	85,065	28,644	56,421
	美術費	0	68,200	-68,200
	保険料	74,280	102,690	-28,410
	業務報酬費	2,466,524	565,762	1,900,762
	雑費	20,150	2,750	17,400
	事務費	4,610,162	4,148,883	461,279
	福利厚生費	96,744	170,874	-74,130
	旅費交通費	74,701	9,482	65,219
	事務消耗品費	212,487	198,697	13,790
	印刷製本費	114,180	255,530	-141,350
	通信運搬費	393,732	171,498	222,234
	会議費	45,362	48,108	-2,746
	諸会費	122,000	68,500	53,500
	広報費	2,695,691	2,356,558	339,133
	H P	709,500	1,369,175	-659,675
	年報	977,400	951,000	26,400
	配布助成品	1,008,791	36,383	972,408
	業務委託費	126,600	159,100	-32,500
	保守料	117,255	132,807	-15,552
	渉外費	77,000	58,500	18,500
	手数料	65,780	57,585	8,195
	保険料	20,000	20,000	0
	租税公課	0	200	-200
	雑費	448,630	441,444	7,186

		サービス活動費用計（２）	58,418,318	58,959,263	-540,945
		サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-34,212,348	-52,648,263	18,435,915
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,449,137	681,739	767,398
		助成事業金利子収益	1,432,116	681,011	751,105
		その他財産利子収益	17,021	728	16,293
		サービス活動外収益計（４）	1,449,137	681,739	767,398
	費用	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
		サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	1,449,137	681,739	767,398
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			-32,763,211	-51,966,524	19,203,313
特別増減の部	収益	特別収益計（８）	0	0	0
	費用	特別費用計（９）	0	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		0	0	0
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			-32,763,211	-51,966,524	19,203,313
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		14,231,233	18,197,757	-3,966,524
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		-18,531,978	-33,768,767	15,236,789
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		39,225,000	48,000,000	-8,775,000
	助成事業金積立金取崩額		39,225,000	48,000,000	-8,775,000
	その他の積立金積立額（１６）		0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		20,693,022	14,231,233	6,461,789

法人単位貸借対照表  
2025年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,944,716	18,422,062	6,522,654	流動負債	4,251,694	4,190,829	60,865
現金預金	24,944,716	18,422,062	6,522,654	事業未払金	331,147	1,320	329,827
				その他の未払金	727,887	301,992	425,895
				職員預り金	222,860	323,151	-100,291
				預り金	0	34,566	-34,566
				賞与引当金	2,969,800	3,529,800	-560,000
固定資産	723,478,378	777,597,745	-54,119,367	固定負債	2,703,378	17,597,745	-14,894,367
(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	2,703,378	17,597,745	-14,894,367
決済用普通預金	100,000,000	100,000,000	0	負債の部合計	6,955,072	21,788,574	-14,833,502
				純 資 産 の 部			
				基本金	100,000,000	100,000,000	0
(その他の固定資産)	623,478,378	677,597,745	-54,119,367	一号基本金	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	2,703,378	17,597,745	-14,894,367	その他の積立金	620,775,000	660,000,000	-39,225,000
助成事業金積立資産	620,775,000	660,000,000	-39,225,000	助成事業金積立金	620,775,000	660,000,000	-39,225,000
				次期繰越活動増減差額	20,693,022	14,231,233	6,461,789
				次期繰越活動増減差額	20,693,022	14,231,233	6,461,789
				(うち当期活動増減差額)	-32,763,211	-51,966,524	19,203,313
				純資産の部合計	741,468,022	774,231,233	-32,763,211
資産の部合計	748,423,094	796,019,807	-47,596,713	負債及び純資産の部合計	748,423,094	796,019,807	-47,596,713

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①債券

該当なし

（2）引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち当会計年度までに負担すべき額を見積もり計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自で退職手当制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

①資金収支計算書（会計基準省令第一号第一様式）②事業活動計算書（会計基準省令第二号第一様式）③貸借対照表（会計基準省令第三号第一様式）

（2）社会福祉事業における拠点区分の計算書類

①拠点区分資金収支計算書（会計基準省令第一号第四様式）②拠点区分事業活動計算書（会計基準省令第二号第四様式）

（3）事業区分が1つのため会計基準省令第一号第二様式、会計基準省令第二号第二様式、会計基準省令第三号第二様式の作成を省略

（4）拠点区分が1つのため会計基準省令第一号第三様式、会計基準省令第二号第三様式、会計基準省令第三号第三様式、会計基準省令第三号第四様式の作成を省略

（5）拠点区分におけるサービス区分の内訳

①社会福祉事業区分

（1）法人本部拠点区分

ア 児童福祉事業サービス区分

イ 母子福祉事業サービス区分

ウ 障がい者福祉事業サービス区分

エ 高齢者福祉事業サービス区分

オ その他事業サービス区分

カ 本部会計サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金(決済用預金)	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	100,000,000	0	0	100,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

2025年3月31日現在

(単位：円)

	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価格	減価償却類型額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手元金有高		運転資金			155,918
普通預金・当座預金	三井住友銀行東京営業部他		運転資金			24,788,798
			小計			24,944,716
流動資産 合計						24,944,716
2 固定資産						
(1) 基本財産						
決済用普通預金	三井住友銀行東京営業部					100,000,000
基本財産 合計						100,000,000
(2) その他の固定資産						
助成事業金積立資産						
	金銭信託 三井住友信託銀行本店営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			500,000,000
	当座預金 三井住友銀行東京営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			49,000,000
	普通預金 三井住友信託銀行本店営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			8,000,000
	普通預金 大和ネクスト銀行ベンテン支店		定款第1条に定める助成事業の原資			52,000,000
	普通預金 三井住友銀行東京営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			11,775,000
			小計			620,775,000
退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行東京営業部		職員退職金の財源			2,703,378
その他の固定資産合計						623,478,378
固定資産合計						723,478,378
資産合計						748,423,094
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業活動に伴う費用等未払額					331,147
その他の未払金	事務消耗品費等事務費等					727,887
職員預り金	給与所得に対する税金等					222,860
賞与引当金	春特別手当・夏季賞与繰入分					2,969,800
流動負債 合計						4,251,694
2 固定負債						
退職給付引当金	規程に基づく職員退職金の期末要支給額					2,703,378
固定負債合計						2,703,378
負債合計						6,955,072
差引純資産						741,468,022

## 寄附金収益明細書

(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3 月31日

(単位 : 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
					法人本部拠点
その他	経常	25	24,205,970		24,205,970
区分小計		25	24,205,970		24,205,970
合計		25	24,205,970		24,205,970

(注)

1、寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2、「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と寄附金の種類がわかるように記入すること。

3、「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする

基本金明細書

(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3 月31日

(単位：円)

区分並びに組入れおよび取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳
前年度末残高			
	第一号基本金	100,000,000	100,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
当期末残高			
	第一号基本金	100,000,000	100,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

引当金明細書

(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3 月31日

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	17, 597, 745	576, 633	15, 471, 000		2, 703, 378	
賞与引当金	3, 529, 800	2, 969, 800	3, 529, 800		2, 969, 800	
計	21, 127, 545	3, 546, 433	19, 000, 800		5, 673, 178	

(注)

- 1、引当金明細書には引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び、期首残高の明細を記載する。
- 2、目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3、都道府県共済会又は、法人独自の退職給付制度において、職員の転職または、拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人本部拠点区分 資金収支明細書  
(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3 月31日

(単位：円)

勘定科目		サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部会計	児童福祉事業	母子福祉事業	障がい者福祉事業	高齢者福祉事業	その他事業				
収入	<事業活動による収入>										
	経常経費寄付金収入	23,405,970	800,000	0	0	0	0	24,205,970	0	24,205,970	
	経常経費寄付金収入	23,405,970	800,000	0	0	0	0	24,205,970	0	24,205,970	
	受取利息配当金収入	1,449,137	0	0	0	0	0	1,449,137	0	1,449,137	
	助成事業金利子収入	1,432,116	0	0	0	0	0	1,432,116	0	1,432,116	
	その他財産利子収入	17,021	0	0	0	0	0	17,021	0	17,021	
	事業活動収入計（１）	24,855,107	800,000	0	0	0	0	25,655,107	0	25,655,107	
事業活動による収支	<事業活動による支出>										
	人件費支出	26,701,500	11,318,347	1,134,210	3,130,317	2,134,724	21,442	44,440,540	0	44,440,540	
	役員報酬支出	783,680	0	0	0	0	0	783,680	0	783,680	
	職員給料支出	2,937,548	6,137,723	615,061	1,697,511	1,157,620	11,627	12,557,090	0	12,557,090	
	本給	2,366,209	4,943,968	495,434	1,367,355	932,469	9,365	10,114,800	0	10,114,800	
	住宅手当	196,062	409,651	41,051	113,297	77,263	776	838,100	0	838,100	
	調整手当	168,715	352,512	35,325	97,494	66,486	668	721,200	0	721,200	
	子女手当	28,072	58,654	5,878	16,222	11,063	111	120,000	0	120,000	
	通勤手当	108,654	227,021	22,750	62,787	42,818	430	464,460	0	464,460	
	定額時間外手当	65,502	136,860	13,715	37,851	25,813	259	280,000	0	280,000	
	残業手当	4,186	8,748	877	2,420	1,650	17	17,898	0	17,898	
	深夜手当	148	309	31	85	58	1	632	0	632	
	職員賞与支出	4,418,380	1,856,603	186,050	513,481	350,169	3,517	7,328,200	0	7,328,200	
	春・夏賞与	3,529,800	0	0	0	0	0	3,529,800	0	3,529,800	
	秋特別手当	56,799	118,677	11,893	32,823	22,383	225	242,800	0	242,800	
	年末賞与	497,581	1,039,647	104,183	287,535	196,085	1,969	2,127,000	0	2,127,000	
	退職賞与	334,200	698,279	69,974	193,123	131,701	1,323	1,428,600	0	1,428,600	
	派遣職員費支出	736,424	1,538,687	154,191	425,555	290,208	2,915	3,147,980	0	3,147,980	
	退職給付支出	16,971,000	0	0	0	0	0	16,971,000	0	16,971,000	
	法定福利費支出	854,468	1,785,334	178,908	493,770	336,727	3,383	3,652,590	0	3,652,590	
	健康保険料	263,282	550,104	55,126	152,142	103,754	1,042	1,125,450	0	1,125,450	
	介護保険料	49,146	102,686	10,290	28,400	19,367	195	210,084	0	210,084	
	厚生年金保険料	482,498	1,008,134	101,025	278,820	190,141	1,910	2,062,528	0	2,062,528	
	雇用保険料	59,542	124,410	12,467	34,408	23,465	236	254,528	0	254,528	
	事業費支出	0	15,837,603	1,587,082	4,380,210	2,987,088	30,000	24,821,983	0	24,821,983	
	助成事業費支出	0	15,837,603	1,587,082	4,380,210	100,962	30,000	21,935,857	0	21,935,857	
	助成金支出	0	15,429,254	1,563,300	4,232,787	100,000	30,000	21,355,341	0	21,355,341	
	旅費交通費支出	0	279,604	17,542	101,680	962	0	399,788	0	399,788	
	通信運搬費支出	0	48,097	4,920	12,978	0	0	65,995	0	65,995	
	会議費支出	0	36,181	0	4,060	0	0	40,241	0	40,241	
	緊急援護活動支援費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	雑費支出	0	44,467	1,320	28,705	0	0	74,492	0	74,492	
	主催事業費支出	0	0	0	0	2,886,126	0	2,886,126	0	2,886,126	
	業務委託費支出	0	0	0	0	132,000	0	132,000	0	132,000	
	旅費交通費支出	0	0	0	0	89,855	0	89,855	0	89,855	
	通信運搬費支出	0	0	0	0	18,252	0	18,252	0	18,252	
	会議費支出	0	0	0	0	85,065	0	85,065	0	85,065	
	保険料支出	0	0	0	0	74,280	0	74,280	0	74,280	
	業務報酬費支出	0	0	0	0	2,466,524	0	2,466,524	0	2,466,524	
	雑費支出	0	0	0	0	20,150	0	20,150	0	20,150	
	事務費支出	4,610,162	0	0	0	0	0	4,610,162	0	4,610,162	
	福利厚生費支出	96,744	0	0	0	0	0	96,744	0	96,744	
	旅費交通費支出	74,701	0	0	0	0	0	74,701	0	74,701	
	事務消耗品費支出	212,487	0	0	0	0	0	212,487	0	212,487	
	印刷製本費支出	114,180	0	0	0	0	0	114,180	0	114,180	
	通信運搬費支出	393,732	0	0	0	0	0	393,732	0	393,732	
	会議費支出	45,362	0	0	0	0	0	45,362	0	45,362	
	諸会費支出	122,000	0	0	0	0	0	122,000	0	122,000	
	広報費支出	2,695,691	0	0	0	0	0	2,695,691	0	2,695,691	
	HP	709,500	0	0	0	0	0	709,500	0	709,500	
	年報	977,400	0	0	0	0	0	977,400	0	977,400	
	配布助成品	1,008,791	0	0	0	0	0	1,008,791	0	1,008,791	
	業務委託費支出	126,600	0	0	0	0	0	126,600	0	126,600	
	保守料支出	117,255	0	0	0	0	0	117,255	0	117,255	
	渉外費支出	77,000	0	0	0	0	0	77,000	0	77,000	
	手数料支出	65,780	0	0	0	0	0	65,780	0	65,780	
	保険料支出	20,000	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	
	租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	雑費支出	448,630	0	0	0	0	0	448,630	0	448,630	
	事業活動支出計（２）	31,311,662	27,155,950	2,721,292	7,510,527	5,121,812	51,442	73,872,685	0	73,872,685	
	施設整備等収支等に	収入	施設整備等収入計（４）	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（５）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動による収支	<その他の活動による収入>									
		積立資産取崩収入	54,696,000	0	0	0	0	0	54,696,000	0	54,696,000
		退職給付引当資産取崩収入	15,471,000						15,471,000	0	15,471,000
		助成事業金積立資産取崩収入	39,225,000	0	0	0	0	0	39,225,000	0	39,225,000
		その他の活動収入計（７）	54,696,000	0	0	0	0	0	54,696,000	0	54,696,000
		<その他の活動による支出>									
		積立資産支出	576,633	0	0	0	0	0	576,633	0	576,633
退職給付引当資産支出		576,633	0	0	0	0	0	576,633	0	576,633	
その他の活動支出計（８）		576,633	0	0	0	0	0	576,633	0	576,633	
その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	54,119,367	0	0	0	0	0	54,119,367	0	54,119,367		
予備費（１０）	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）		47,662,812	-26,355,950	-2,721,292	-7,510,527	-5,121,812	-51,442	5,901,789	0	5,901,789	
前期末支払資金残高（１２）		134,411,477	-68,828,700	-3,322,688	-31,442,260	-12,782,348	-274,448	17,761,033	0	17,761,033	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）		182,074,289	-95,184,650	-6,043,980	-38,952,787	-17,904,160	-325,890	23,662,822	0	23,662,822	

法人本部拠点区分 事業活動明細書  
(自) 2024年4月1日 （至） 2025年3 月31日

		サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
勘定科目		本部会計	児童福祉事業	母子福祉事業	障がい者福祉事業	高齢者福祉事業	その他事業			
収益	経常経費寄附金収益	23,405,970	800,000	0	0	0	0	24,205,970	0	24,205,970
	経常経費寄附金収益	23,405,970	800,000	0	0	0	0	24,205,970	0	24,205,970
費用	サービス活動収益計（1）	23,405,970	800,000	0	0	0	0	24,205,970	0	24,205,970
	人件費	11,247,133	11,318,347	1,134,210	3,130,317	2,134,724	21,442	28,986,173	0	28,986,173
	役員報酬	783,680	0	0	0	0	0	783,680	0	783,680
	職員給料	2,937,548	6,137,723	615,061	1,697,511	1,157,620	11,627	12,557,090	0	12,557,090
	本給	2,366,209	4,943,968	495,434	1,367,355	932,469	9,365	10,114,800	0	10,114,800
	住宅手当	196,062	409,651	41,051	113,297	77,263	776	838,100	0	838,100
	調整手当	168,715	352,512	35,325	97,494	66,486	668	721,200	0	721,200
	子女手当	28,072	58,654	5,878	16,222	11,063	111	120,000	0	120,000
	通勤手当	108,654	227,021	22,750	62,787	42,818	430	464,460	0	464,460
	定額時間外手当	65,502	136,860	13,715	37,851	25,813	259	280,000		
	残業手当	4,186	8,748	877	2,420	1,650	17	17,898		
	深夜手当	148	309	31	85	58	1	632		
	職員賞与	888,580	1,856,603	186,050	513,481	350,169	3,517	3,798,400	0	3,798,400
	秋特別手当	56,799	118,677	11,893	32,823	22,383	225	242,800	0	242,800
	年末賞与	497,581	1,039,647	104,183	287,535	196,085	1,969	2,127,000	0	2,127,000
	退職賞与	334,200	698,279	69,974	193,123	131,701	1,323	1,428,600		
	賞与引当金繰入	2,969,800	0	0	0	0	0	2,969,800	0	2,969,800
	派遣職員費	736,424	1,538,687	154,191	425,555	290,208	2,915	3,147,980		
	退職給付費用	2,076,633	0	0	0	0	0	2,076,633	0	2,076,633
	法定福利費	854,468	1,785,334	178,908	493,770	336,727	3,383	3,652,590	0	3,652,590
	健康保険料	263,282	550,104	55,126	152,142	103,754	1,042	1,125,450	0	1,125,450
	介護保険料	49,146	102,686	10,290	28,400	19,367	195	210,084	0	210,084
	厚生年金保険料	482,498	1,008,134	101,025	278,820	190,141	1,910	2,062,528	0	2,062,528
	雇用保険料	59,542	124,410	12,467	34,408	23,465	236	254,528	0	254,528
	事業費	0	15,837,603	1,587,082	4,380,210	2,987,088	30,000	24,821,983	0	24,821,983
	助成事業費	0	15,837,603	1,587,082	4,380,210	100,962	30,000	21,935,857	0	21,935,857
	助成金	0	15,429,254	1,563,300	4,232,787	100,000	30,000	21,355,341	0	21,355,341
	旅費交通費	0	279,604	17,542	101,680	962	0	399,788	0	399,788
	通信運搬費	0	48,097	4,920	12,978	0	0	65,995	0	65,995
	会議費	0	36,181	0	4,060	0	0	40,241	0	40,241
	緊急援護活動支援費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	0	44,467	1,320	28,705	0	0	74,492	0	74,492
	主催事業費	0	0	0	0	2,886,126	0	2,886,126	0	2,886,126
	業務委託費	0	0	0	0	132,000	0	132,000	0	132,000
	旅費交通費	0	0	0	0	89,855	0	89,855	0	89,855
	通信運搬費	0	0	0	0	18,252	0	18,252	0	18,252
	会議費	0	0	0	0	85,065	0	85,065	0	85,065
	保険料	0	0	0	0	74,280	0	74,280	0	74,280
	業務報酬費	0	0	0	0	2,466,524	0	2,466,524	0	2,466,524
	雑費	0	0	0	0	20,150	0	20,150	0	20,150
	事務費	4,610,162	0	0	0	0	0	4,610,162	0	4,610,162
	福利厚生費	96,744	0	0	0	0	0	96,744	0	96,744
	旅費交通費	74,701	0	0	0	0	0	74,701	0	74,701
	事務消耗品費	212,487	0	0	0	0	0	212,487	0	212,487
	印刷製本費	114,180	0	0	0	0	0	114,180	0	114,180
	通信運搬費	393,732	0	0	0	0	0	393,732	0	393,732
	会議費	45,362	0	0	0	0	0	45,362	0	45,362
	諸会費	122,000	0	0	0	0	0	122,000	0	122,000
	広報費	2,695,691	0	0	0	0	0	2,695,691	0	2,695,691
	HP	709,500	0	0	0	0	0	709,500	0	709,500
	年報	977,400	0	0	0	0	0	977,400	0	977,400
	配布助成品	1,008,791	0	0	0	0	0	1,008,791	0	1,008,791
	業務委託費	126,600	0	0	0	0	0	126,600	0	126,600
	保守料	117,255	0	0	0	0	0	117,255	0	117,255
	渉外費	77,000	0	0	0	0	0	77,000	0	77,000
	手数料	65,780	0	0	0	0	0	65,780	0	65,780
	保険料	20,000	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	448,630	0	0	0	0	0	448,630	0	448,630
	サービス活動費用計（2）	15,857,295	27,155,950	2,721,292	7,510,527	5,121,812	51,442	58,418,318	0	58,418,318
	サービス活動増減差額（3）=（1）－（2）	7,548,675	-26,355,950	-2,721,292	-7,510,527	-5,121,812	-51,442	-34,212,348	0	-34,212,348
収益	受取利息配当金収益	1,449,137	0	0	0	0	0	1,449,137	0	1,449,137
	助成事業金利子	1,432,116	0	0	0	0	0	1,432,116	0	1,432,116
	その他財産利子	17,021	0	0	0	0	0	17,021	0	17,021
	サービス活動外収益計（4）	1,449,137	0	0	0	0	0	1,449,137	0	1,449,137
費用	サービス活動外費用計（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）－（5）	1,449,137	0	0	0	0	0	1,449,137	0	1,449,137
経常増減差額（7）=（3）+（6）		8,997,812	-26,355,950	-2,721,292	-7,510,527	-5,121,812	-51,442	-32,763,211	0	-32,763,211

積立金・積立資産明細書  
(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3 月31日

積立金 (単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
助成事業金積立金	660, 000, 000	0	39, 225, 000	620, 775, 000	助成事業金
計	660, 000, 000	0	39, 225, 000	620, 775, 000	

積立資産 (単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
助成事業金積立資産	660, 000, 000	0	39, 225, 000	620, 775, 000	
計	660, 000, 000	0	39, 225, 000	620, 775, 000	

- 1、積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 2、退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。